

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年1月22日まで（2008年1月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、先進国と新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	先進国高金利通貨オープン マザーファンド 受益証券、新興国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	先進国のソブリン債券および準ソブリン 債券
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	新興国のソブリン債券および準ソブリン 債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 先進国と新興国の債券に当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲となるよう調整します。 「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の運用指図権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビーに委託します。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。毎年6月および12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル高金利通貨オープン （毎月決算型）



第96期（決算日：2016年1月22日）
 第97期（決算日：2016年2月22日）
 第98期（決算日：2016年3月22日）
 第99期（決算日：2016年4月22日）
 第100期（決算日：2016年5月23日）
 第101期（決算日：2016年6月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）」は、去る6月22日に第101期の決算を行いましたので、法令に基づいて第96期～第101期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇先進国高金利通貨オープン マザーファンド	14
◇新興国高金利通貨オープン マザーファンド	25

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
72期(2014年1月22日)	6,730	25	△1.4	94.8	—	5,777
73期(2014年2月24日)	6,596	25	△1.6	94.7	—	5,601
74期(2014年3月24日)	6,568	25	△0.0	94.1	—	5,529
75期(2014年4月22日)	6,747	25	3.1	95.9	—	5,584
76期(2014年5月22日)	6,725	25	0.0	95.7	—	5,498
77期(2014年6月23日)	6,741	25	0.6	96.1	—	5,432
78期(2014年7月22日)	6,694	25	△0.3	96.0	—	5,304
79期(2014年8月22日)	6,754	25	1.3	96.0	—	5,318
80期(2014年9月22日)	6,872	25	2.1	95.7	—	5,342
81期(2014年10月22日)	6,599	25	△3.6	86.1	—	5,054
82期(2014年11月25日)	7,100	25	8.0	93.5	—	4,613
83期(2014年12月22日)	6,782	25	△4.1	91.7	—	4,306
84期(2015年1月22日)	6,585	25	△2.5	94.6	—	4,149
85期(2015年2月23日)	6,519	25	△0.6	95.0	—	3,999
86期(2015年3月23日)	6,367	25	△1.9	95.4	—	3,842
87期(2015年4月22日)	6,475	25	2.1	94.9	—	3,839
88期(2015年5月22日)	6,695	25	3.8	94.8	—	3,918
89期(2015年6月22日)	6,579	25	△1.4	91.9	—	3,759
90期(2015年7月22日)	6,403	25	△2.3	94.5	—	3,603
91期(2015年8月24日)	5,889	25	△7.6	93.3	—	3,259
92期(2015年9月24日)	5,635	25	△3.9	95.2	—	3,073
93期(2015年10月22日)	5,822	25	3.8	95.8	—	3,144
94期(2015年11月24日)	5,910	25	1.9	95.5	—	3,161
95期(2015年12月22日)	5,684	25	△3.4	94.5	—	3,000
96期(2016年1月22日)	5,254	25	△7.1	95.1	—	2,746
97期(2016年2月22日)	5,179	25	△1.0	94.6	—	2,689
98期(2016年3月22日)	5,373	25	4.2	95.8	—	2,745
99期(2016年4月22日)	5,370	25	0.4	95.5	—	2,687
100期(2016年5月23日)	5,199	25	△2.7	95.0	—	2,601
101期(2016年6月22日)	5,082	25	△1.8	95.5	—	2,535

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第96期	(期首) 2015年12月22日	円 5,684	% —	% 94.5	% —
	12月末	5,672	△0.2	94.8	—
	(期末) 2016年1月22日	5,279	△7.1	95.1	—
第97期	(期首) 2016年1月22日	5,254	—	95.1	—
	1月末	5,487	4.4	94.8	—
	(期末) 2016年2月22日	5,204	△1.0	94.6	—
第98期	(期首) 2016年2月22日	5,179	—	94.6	—
	2月末	5,171	△0.2	94.2	—
	(期末) 2016年3月22日	5,398	4.2	95.8	—
第99期	(期首) 2016年3月22日	5,373	—	95.8	—
	3月末	5,461	1.6	96.4	—
	(期末) 2016年4月22日	5,395	0.4	95.5	—
第100期	(期首) 2016年4月22日	5,370	—	95.5	—
	4月末	5,395	0.5	95.4	—
	(期末) 2016年5月23日	5,224	△2.7	95.0	—
第101期	(期首) 2016年5月23日	5,199	—	95.0	—
	5月末	5,245	0.9	94.8	—
	(期末) 2016年6月22日	5,107	△1.8	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

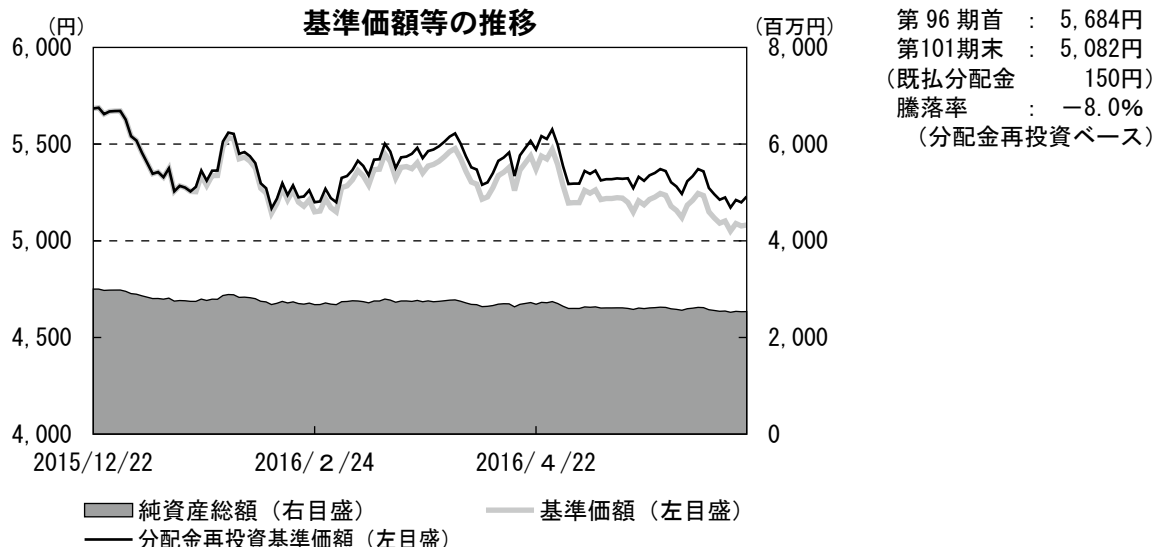
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

メキシコの金利上昇による債券価格の下落や、米ドルやメキシコ・ペソなど多くの投資先の通貨が対円で下落（円高）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22）

◎先進国債券市況

- ・多くの投資先の国の金利は低下（債券価格は上昇）しました。
- ・米国では、2016年内の追加利上げ観測が依然としてあるものの、利上げペースは緩慢になるとの見方が強まったことなどから、金利は低下しました。
- ・オーストラリアでは、2016年5月にオーストラリア準備銀行（RBA）が市場の予想に反して利下げを決定したことなどから、金利は低下しました。
- ・ニュージーランドでは、2016年3月にニュージーランド準備銀行（RBNZ）が市場の予想に反して利下げを決定するとともに、追加緩和の可能性を示唆したことなどから、金利は低下しました。
- ・シンガポールでは、2016年1月の初めから景気が大幅に減速したことや、シンガポール通貨監督庁（MAS）が事実上の金融緩和を行ったことなどから、金利は低下する局面があったものの、当作成期首比では、ほぼ変わらずとなりました。
- ・ノルウェーでは、2016年1月中旬にかけて原油市況が下落し、ノルウェー中央銀行（NB）が利下げに踏み切ったことなどから、金利は低下しました。

◎新興国債券市況

- ・メキシコは、2016年2月に中央銀行が臨時会合を開催し、政策金利を引き上げたことなどが影響し、金利は上昇しました。一方、ブラジルは、ルセフ大統領の弾劾観測の高まりなどを背景に、利回りは低下しました。

◎先進国為替市況

- ・グローバル景気の減速懸念や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などを背景にリスク回避的な動きが強まり、すべての投資先の通貨が対円で下落（円高）しました。
- ・米ドルは、追加利上げ観測が残るものの、グローバル景気の減速懸念や2016年4月と6月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことなどから、円に対して下落しました。
- ・オーストラリア・ドルは、市場の予想に反してRBAが利下げを決定したことなどから、円に対して下落しました。
- ・ニュージーランド・ドルは、2016年3月に利下げが決定されたことなどから、円に対して下落しました。
- ・シンガポール・ドルは、MASが市場予想に反して、通貨高を抑制する事実上の金融緩和に踏み切ったことなどから、円に対して下落しました。
- ・ノルウェー・クローネは、原油市況の下落やNBによる利下げを受けて、円に対して下落しました。

◎新興国為替市況

- ・日銀のマイナス金利導入の発表を受け、投資先の通貨が対円で上昇（円安）する局面があったものの、その後市場予想に反して追加緩和政策が実施されなかったことなどが影響し、メキシコ・ペソやトルコ・リラなど多くの投資先の通貨が当作成期を通じて対円で下落（円高）しました。また、当作成期首から2016年1月中旬にかけて原油価格が下落したことや中国懸念の減速懸念が高まったことも投資先の通貨が対円で下落する要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）＞

- ・当ファンドは、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、あらかじめ定めた先進国および新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨、新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・当作成期末における当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの組入比率

先進国高金利通貨オープン マザーファンド	49.3%
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	49.3%

＜先進国高金利通貨オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は当作成期首に比べて10.9%の下落となりました。
- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首は、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポール、イギリス、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年3月の投資国通貨の定期見直しでは、金利の相対的な魅力などを勘案した結果、イギリス国債からカナダ国債への入れ替えを実施しました。その後、2016年6月の投資国通貨の定期見直しでは、カナダ国債からノルウェー国債への入れ替えを実施し、当作成期末は、ニュージーランド、ノルウェー、シンガポール、オーストラリア、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、すべての投資先の通貨が対円で下落（円高）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

作成期首（2015年12月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ニュージーランド・ドル	19.2%	2.0	2.7%	AAA
オーストラリア・ドル	19.6%	1.2	2.1%	AAA
シンガポール・ドル	18.7%	0.7	0.7%	AAA
イギリス・ポンド	19.2%	0.7	0.3%	AAA
アメリカ・ドル	19.3%	0.2	0.2%	AAA
その他	4.1%	—	—	—
合計／平均	100.0%	0.9	1.2%	AAA

作成期末（2016年6月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ニュージーランド・ドル	20.5%	1.5	2.2%	AAA
オーストラリア・ドル	18.6%	0.7	1.7%	AAA
アメリカ・ドル	18.2%	2.1	0.7%	AAA
シンガポール・ドル	19.7%	0.2	0.6%	AAA
ノルウェー・クローネ	19.9%	2.9	0.6%	AAA
その他	3.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.4	1.1%	AAA

・後記の注記をご参照ください。

＜新興国高金利通貨オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は当作成期首に比べて4.3%の下落となりました。
- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首は、ブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ、メキシコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。定期的な投資国通貨の見直しでは、投資国通貨に変更を加えませんでした。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、メキシコの金利上昇による債券価格の下落や、メキシコ・ペソやトルコ・リラなど多くの投資先の通貨が対円で下落（円高）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

作成期首（2015年12月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ブラジル・リアル	19.5%	1.1	15.9%	BBB-
ロシア・ルーブル	18.3%	1.3	11.1%	BBB-
トルコ・リラ	19.7%	1.1	10.8%	BBB-
南アフリカ・ランド	18.6%	1.5	8.0%	BBB+
メキシコ・ペソ	19.6%	2.2	4.2%	A
その他	4.3%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.4	9.6%	BBB

作成期末（2016年6月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ブラジル・リアル	20.4%	1.6	13.0%	BB
ロシア・ルーブル	19.6%	1.6	9.5%	BBB-
トルコ・リラ	18.7%	2.0	8.9%	BBB-
南アフリカ・ランド	20.0%	1.6	7.8%	BBB+
メキシコ・ペソ	18.2%	1.8	4.6%	A
その他	3.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.7	8.6%	BBB-

・後記の注記をご参照ください。

（注）債券組入比率、平均残存期間（年）、平均最終利回り、平均格付は、現地通貨建債券の時価残高合計で加重平均し算出しています。

（注）平均格付は、Moody's社とS&P社の自国通貨建長期債務格付のうち、上位格付を基に三菱UFJ国際投信が計算し、S&P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

（注）合計値が表記の各要素と異なることがあります。四捨五入による影響です。

（注）平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドおよびマザーファンドに係る信用格付ではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.474%	0.480%	0.463%	0.463%	0.479%	0.490%
当期の収益	25	18	21	20	20	19
当期の収益以外	—	6	3	4	4	5
翌期繰越分配対象額	286	279	276	272	267	262

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

引き続き、原則として、ファンドの純資産総額に対して先進国高金利通貨オープン マザーファンド、新興国高金利通貨オープン マザーファンドへ2分の1程度ずつの投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

<先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・欧州や日本では金融緩和が継続されており、世界的な低インフレなどを背景に米国の利上げペースも緩慢なものとなることが予想されるなか、金利は低位安定で推移すると予想しています。
- ・為替に関しては、短期的には投資家心理を受け、値動きの荒い展開となる可能性があるものの、日銀による金融緩和の長期化が見込まれるなか、主要な投資対象通貨は対円で底堅く推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、先進国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないこともあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・多くの新興国における外貨準備残高や対外債務残高は問題ない水準と考えられ、ファンダメンタルズは良好とみています。
- ・今後の運用環境においては、中国経済には回復の兆しがみられ資源価格も安定しつつありますが、これらはいずれもリスク要因として注意する必要があるとみています。
- ・新興国債券市場においては、通貨の安定化と金融引き締め政策によるインフレ率の低下がポジティブに影響するとみています。先進国と新興国の間の利回り格差にも注目する必要があるとみています。また、新興国為替市場においては、経常収支や外国直接投資の改善が新興国通貨にポジティブな影響を与えると考えています。

◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないこともあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年6月22日)

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	26円 (13)	0.486% (0.238)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.232)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.043 (0.041)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	28	0.529	
作成期中の平均基準価額は、5,405円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年12月23日～2016年6月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第96期～第101期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	236,112	224,089	316,760	300,190
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	212,026	203,319	379,490	366,931

○利害関係人との取引状況等

（2015年12月23日～2016年6月22日）

利害関係人との取引状況

<グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

区 分	第96期～第101期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 551	百万円 32	% 5.8	百万円 619	百万円 41	% 6.6

平均保有割合 98.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2016年6月22日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第95期末	第101期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	1,458,950	1,378,302	1,249,706
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	1,460,967	1,293,503	1,250,688

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年6月22日現在）

項 目	第101期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	1,249,706	49.0
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	1,250,688	49.0
コール・ローン等、その他	51,074	2.0
投資信託財産総額	2,551,468	100.0

(注) 先進国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,240,719千円）の投資信託財産総額（1,268,988千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 新興国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,272,208千円）の投資信託財産総額（1,287,417千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.58円	1 メキシコペソ=5.61円	1 ブラジルリアル=30.64円	1 ノルウェークローネ=12.57円
1 トルコリラ=35.88円	1 ロシアルーブル=1.64円	1 オーストラリアドル=77.86円	1 ニューゼalandドル=74.50円
1 シンガポールドル=77.85円	1 南アフリカランド=7.08円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2016年1月22日現在	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月22日現在	2016年5月23日現在	2016年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,763,717,985	2,712,110,227	2,768,033,008	2,702,385,171	2,615,880,842	2,551,468,557
コール・ローン等	45,223,009	42,971,657	47,806,289	44,778,708	46,362,355	41,543,044
先進国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	1,359,949,408	1,325,079,687	1,350,117,754	1,329,295,552	1,279,555,856	1,249,706,924
新興国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	1,348,865,155	1,327,228,945	1,358,316,995	1,321,050,380	1,285,576,110	1,250,688,527
未収入金	9,680,340	16,829,938	11,791,970	7,260,531	4,386,521	9,530,062
未収利息	73	-	-	-	-	-
(B) 負債	17,209,369	22,644,780	22,092,321	15,034,222	14,849,531	15,990,498
未払収益分配金	13,069,830	12,983,610	12,776,814	12,511,909	12,506,688	12,472,603
未払解約金	1,749,078	7,368,009	7,199,126	271,550	147,230	1,444,257
未払信託報酬	2,379,893	2,283,025	2,107,025	2,240,670	2,185,795	2,064,402
未払利息	-	-	-	113	81	73
その他未払費用	10,568	10,136	9,356	9,980	9,737	9,163
(C) 純資産総額(A-B)	2,746,508,616	2,689,465,447	2,745,940,687	2,687,350,949	2,601,031,311	2,535,478,059
元本	5,227,932,068	5,193,444,320	5,110,725,680	5,004,763,749	5,002,675,285	4,989,041,210
次期繰越損益金	△2,481,423,452	△2,503,978,873	△2,364,784,993	△2,317,412,800	△2,401,643,974	△2,453,563,151
(D) 受益権総口数	5,227,932,068口	5,193,444,320口	5,110,725,680口	5,004,763,749口	5,002,675,285口	4,989,041,210口
1万円当たり基準価額(C/D)	5,254円	5,179円	5,373円	5,370円	5,199円	5,082円

○損益の状況

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,511	887	37	△ 365	△ 1,481	△ 1,039
受取利息	1,511	887	37	-	-	24
支払利息	-	-	-	△ 365	△ 1,481	△ 1,063
(B) 有価証券売買損益	△ 209,776,595	△ 23,671,151	114,152,196	13,023,018	△ 70,496,406	△ 43,929,907
売買益	728,917	16,763,178	115,616,203	18,538,787	159,453	198,927
売買損	△ 210,505,512	△ 40,434,329	△ 1,464,007	△ 5,515,769	△ 70,655,859	△ 44,128,834
(C) 信託報酬等	△ 2,390,461	△ 2,293,161	△ 2,116,381	△ 2,250,650	△ 2,195,501	△ 2,073,565
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	△ 212,165,545	△ 25,963,425	112,035,852	10,772,003	△ 72,693,388	△ 46,004,511
(E) 前期繰越損益金	△ 1,774,576,017	△ 1,983,057,980	△ 1,986,149,112	△ 1,844,296,180	△ 1,841,975,281	△ 1,918,331,704
(F) 追加信託差損益金	△ 481,612,060	△ 481,973,858	△ 477,894,919	△ 471,376,714	△ 474,468,617	△ 476,754,333
(配当等相当額)	(5,899,689)	(6,123,071)	(6,279,957)	(6,397,040)	(6,633,190)	(6,856,657)
(売買損益相当額)	(△ 487,511,749)	(△ 488,096,929)	(△ 484,174,876)	(△ 477,773,754)	(△ 481,101,807)	(△ 483,610,990)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,468,353,622	△ 2,490,995,263	△ 2,352,008,179	△ 2,304,900,891	△ 2,389,137,286	△ 2,441,090,548
(H) 収益分配金	△ 13,069,830	△ 12,983,610	△ 12,776,814	△ 12,511,909	△ 12,506,688	△ 12,472,603
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,481,423,452	△ 2,503,978,873	△ 2,364,784,993	△ 2,317,412,800	△ 2,401,643,974	△ 2,453,563,151
追加信託差損益金	△ 481,612,060	△ 481,973,858	△ 477,894,919	△ 471,376,714	△ 474,468,617	△ 476,754,333
(配当等相当額)	(5,907,833)	(6,128,986)	(6,285,079)	(6,404,709)	(6,638,325)	(6,863,316)
(売買損益相当額)	(△ 487,519,893)	(△ 488,102,844)	(△ 484,179,998)	(△ 477,781,423)	(△ 481,106,942)	(△ 483,617,649)
分配準備積立金	143,810,411	139,282,604	134,941,167	129,963,330	127,421,099	124,325,354
繰越損益金	△ 2,143,621,803	△ 2,161,287,619	△ 2,021,831,241	△ 1,975,999,416	△ 2,054,596,456	△ 2,101,134,172

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 5,279,108,662円
 作成期中追加設定元本額 55,141,015円
 作成期中一部解約元本額 345,208,467円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5082円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,453,563,151円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日
費用控除後の配当等収益額	23,289,592円	9,632,336円	10,858,372円	10,489,180円	10,242,322円	9,944,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	5,907,833円	6,128,986円	6,285,079円	6,404,709円	6,638,325円	6,863,316円
分配準備積立金額	133,590,649円	142,633,878円	136,859,609円	131,986,059円	129,685,465円	126,852,975円
当ファンドの分配対象収益額	162,788,074円	158,395,200円	154,003,060円	148,879,948円	146,566,112円	143,661,273円
1万口当たり収益分配対象額	311円	304円	301円	297円	292円	287円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	13,069,830円	12,983,610円	12,776,814円	12,511,909円	12,506,688円	12,472,603円

- ④ 「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の30の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1 万口当たり分配金(税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

先進国高金利通貨オープン マザーファンド

《第96期》決算日2016年1月22日 《第99期》決算日2016年4月22日
 《第97期》決算日2016年2月22日 《第100期》決算日2016年5月23日
 《第98期》決算日2016年3月22日 《第101期》決算日2016年6月22日

[計算期間：2015年12月23日～2016年6月22日]

「先進国高金利通貨オープン マザーファンド」は、6月22日に第101期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第96期～第101期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 額	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
72期(2014年1月22日)	10,293	△0.1		96.9	—	2,880
73期(2014年2月24日)	10,199	△0.9		96.9	—	2,771
74期(2014年3月24日)	10,275	0.7		96.3	—	2,750
75期(2014年4月22日)	10,460	1.8		96.7	—	2,779
76期(2014年5月22日)	10,343	△1.1		97.0	—	2,727
77期(2014年6月23日)	10,464	1.2		98.1	—	2,703
78期(2014年7月22日)	10,391	△0.7		98.5	—	2,633
79期(2014年8月22日)	10,516	1.2		97.5	—	2,648
80期(2014年9月22日)	10,780	2.5		97.7	—	2,656
81期(2014年10月22日)	10,391	△3.6		78.4	—	2,519
82期(2014年11月25日)	11,247	8.2		96.4	—	2,291
83期(2014年12月22日)	10,999	△2.2		96.1	—	2,127
84期(2015年1月22日)	10,610	△3.5		95.1	—	2,063
85期(2015年2月23日)	10,662	0.5		97.0	—	1,999
86期(2015年3月23日)	10,538	△1.2		97.5	—	1,912
87期(2015年4月22日)	10,611	0.7		96.8	—	1,918
88期(2015年5月22日)	10,946	3.2		95.9	—	1,962
89期(2015年6月22日)	10,873	△0.7		97.3	—	1,878
90期(2015年7月22日)	10,556	△2.9		97.0	—	1,803
91期(2015年8月24日)	10,213	△3.2		97.2	—	1,638
92期(2015年9月24日)	9,881	△3.3		97.7	—	1,549
93期(2015年10月22日)	10,120	2.4		96.9	—	1,577
94期(2015年11月24日)	10,226	1.0		96.2	—	1,583
95期(2015年12月22日)	10,175	△0.5		95.9	—	1,505
96期(2016年1月22日)	9,665	△5.0		96.9	—	1,379
97期(2016年2月22日)	9,388	△2.9		95.5	—	1,344
98期(2016年3月22日)	9,543	1.7		97.3	—	1,370
99期(2016年4月22日)	9,513	△0.3		96.1	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,286	△2.4		97.1	—	1,299
101期(2016年6月22日)	9,067	△2.4		96.8	—	1,268

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債組 入 比	券 率	債先 物 比	券 率
		騰 落 率					
第96期	(期 首) 2015年12月22日	円 10,175	% —	% 95.9	% —	% —	% —
	12月末	10,160	△0.1	96.2	—	—	
	(期 末) 2016年1月22日	9,665	△5.0	96.9	—	—	
第97期	(期 首) 2016年1月22日	9,665	—	96.9	—	—	
	1月末	9,945	2.9	95.1	—	—	
	(期 末) 2016年2月22日	9,388	△2.9	95.5	—	—	
第98期	(期 首) 2016年2月22日	9,388	—	95.5	—	—	
	2月末	9,371	△0.2	94.6	—	—	
	(期 末) 2016年3月22日	9,543	1.7	97.3	—	—	
第99期	(期 首) 2016年3月22日	9,543	—	97.3	—	—	
	3月末	9,709	1.7	97.4	—	—	
	(期 末) 2016年4月22日	9,513	△0.3	96.1	—	—	
第100期	(期 首) 2016年4月22日	9,513	—	96.1	—	—	
	4月末	9,518	0.1	95.7	—	—	
	(期 末) 2016年5月23日	9,286	△2.4	97.1	—	—	
第101期	(期 首) 2016年5月23日	9,286	—	97.1	—	—	
	5月末	9,362	0.8	96.2	—	—	
	(期 末) 2016年6月22日	9,067	△2.4	96.8	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

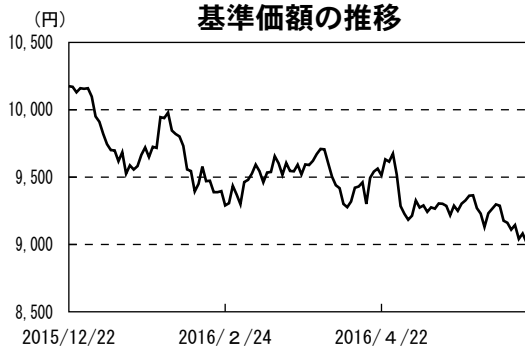
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.9%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

すべての投資先の通貨が対円で下落（円高）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22)

◎先進国債券市況

- ・多くの投資先の国の金利は低下（債券価格は上昇）しました。
- ・米国では、2016年内の追加利上げ観測が依然としてあるものの、利上げペースは緩慢になるとの見方が強まったことなどから、金利は低下しました。
- ・オーストラリアでは、2016年5月にオーストラリア準備銀行（RBA）が市場の予想に反して利下げを決定したことなどから、金利は低下しました。
- ・ニュージーランドでは、2016年3月にニュージーランド準備銀行（RBNZ）が市場の予想に反して利下げを決定するとともに、追加緩和の可能性を示唆したことなどから、金利は低下しました。
- ・シンガポールでは、2016年1月の初めから景気が大幅に減速したことや、シンガポール通貨監督庁（MAS）が事実上の金融緩和を行ったことなどから、金利は低下する局面があったものの、当作成期首比では、ほぼ変わらずとなりました。
- ・ノルウェーでは、2016年1月中旬にかけて原油市況が下落し、ノルウェー中央銀行（NB）が利下げに踏み切ったことなどから、金利は低下しました。

◎先進国為替市況

- ・グローバル景気の減速懸念や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などを背景にリスク回避的な動きが強まり、すべての投資先の通貨が対円で下落（円高）しました。
- ・米ドルは、追加利上げ観測が残るものの、グローバル景気の減速懸念や2016年4月と6月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことなどから、円に対して下落しました。
- ・オーストラリア・ドルは、市場の予想に反してRBAが利下げを決定したことなどから、円に対して下落しました。
- ・ニュージーランド・ドルは、2016年3月に利下げが決定されたことなどから、円に対して下落しました。
- ・シンガポール・ドルは、MASが市場予想に反して、通貨高を抑制する事実上の金融緩和に踏み切ったことなどから、円に対して下落しました。
- ・ノルウェー・クローネは、原油市況の下落やNBによる利下げを受けて、円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は当作成期首に比べて10.9%の下落となりました。
- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首は、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポール、イギリス、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年3月の投資国通貨の定期見直しでは、金利の相対的な魅力度などを勘案した結果、イギリス国債からカナダ国債への入れ替えを実施しました。その後、2016年6月の投資国通貨の定期見直しでは、カナダ国債からノルウェー国債への入れ替えを実施し、当作成期末は、ニュージーランド、ノルウェー、シンガポール、オーストラリア、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、すべての投資先の通貨が対円で下落（円高）したことが、基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

作成期首（2015年12月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ニュージーランド・ドル	19.2%	2.0	2.7%	AAA
オーストラリア・ドル	19.6%	1.2	2.1%	AAA
シンガポール・ドル	18.7%	0.7	0.7%	AAA
イギリス・ポンド	19.2%	0.7	0.3%	AAA
アメリカ・ドル	19.3%	0.2	0.2%	AAA
その他	4.1%	—	—	—
合計／平均	100.0%	0.9	1.2%	AAA

作成期末（2016年6月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ニュージーランド・ドル	20.5%	1.5	2.2%	AAA
オーストラリア・ドル	18.6%	0.7	1.7%	AAA
アメリカ・ドル	18.2%	2.1	0.7%	AAA
シンガポール・ドル	19.7%	0.2	0.6%	AAA
ノルウェー・クローネ	19.9%	2.9	0.6%	AAA
その他	3.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.4	1.1%	AAA

- （注）債券組入比率、平均残存期間（年）、平均最終利回り、平均格付は、現地通貨建債券の時価残高合計で加重平均し算出しています。
- （注）平均格付は、Moody's社とS&P社の本国通貨建長期債務格付のうち、上位格付を基に三菱UFJ国際投信が計算し、S&P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）
- （注）合計値が表記の各要素と異なることがありますが、四捨五入による影響です。
- （注）平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドおよびマザーファンドに係る信用格付ではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・欧州や日本では金融緩和が継続されており、世界的な低インフレなどを背景に米国の利上げペースも緩慢なものとなることが予想されるなか、金利は低位安定で推移すると予想しています。
- ・為替に関しては、短期的には投資家心理を受け、値動きの荒い展開となる可能性があるものの、日銀による金融緩和の長期化が見込まれるなか、主要な投資対象通貨は対円で底堅く推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、先進国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とまらないこともあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは原則として行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年6月22日)

項 目	第96期～第101期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 2 (2) (0)	% 0.016 (0.016) (0.000)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.016	
作成期中の平均基準価額は、9,677円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月23日～2016年6月22日)

公社債

			第96期～第101期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 2,344	千アメリカドル 238 (2,260)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,128	千カナダドル 3,100
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 81	千イギリスポンド 1,670
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 20,098	千ノルウェークローネ -
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル -	千オーストラリアドル 290

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月23日～2016年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	第96期～第101期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 551	百万円 32	% 5.8	百万円 619	百万円 41	% 6.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月22日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第101期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,060	千アメリカドル 2,205	千円 230,599	% 18.2	% —	% —	% 18.2	% —
ノルウェー	千ノルウェークロネ 18,000	千ノルウェークロネ 20,048	252,008	19.9	—	—	19.9	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,950	千オーストラリアドル 3,032	236,081	18.6	—	—	—	18.6
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,300	千ニュージーランドドル 3,483	259,509	20.5	—	—	—	20.5
シンガポール	千シンガポールドル 3,200	千シンガポールドル 3,219	250,614	19.7	—	—	—	19.7
合 計	—	—	1,228,813	96.8	—	—	38.0	58.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS & Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第101期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4 T-NOTE 180815	4.0	2,060	2,205	230,599	2018/8/15
ノルウェー		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ			
国債証券	4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	18,000	20,048	252,008	2019/5/22
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	6 AUST GOVT 170215	6.0	2,950	3,032	236,081	2017/2/15
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	6 NZ GOVT 171215	6.0	3,300	3,483	259,509	2017/12/15
シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	3.75 SINGAPOREGOVT 160901	3.75	3,200	3,219	250,614	2016/9/1
合 計					1,228,813	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月22日現在)

項 目	第101期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,228,813	% 96.8
コール・ローン等、その他	40,175	3.2
投資信託財産総額	1,268,988	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,240,719千円) の投資信託財産総額 (1,268,988千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.58円	1 ノルウェークローネ=12.57円	1 オーストラリアドル=77.86円	1 ニューージーランドドル=74.50円
1 シンガポールドル=77.85円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2016年1月22日現在	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月22日現在	2016年5月23日現在	2016年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,386,259,324	1,346,887,802	1,370,185,610	1,349,567,104	1,303,678,787	1,268,988,339
コール・ローン等	28,011,264	50,308,338	27,206,901	24,005,464	23,014,908	28,279,984
公社債(評価額)	1,336,811,694	1,284,089,247	1,332,725,364	1,297,096,593	1,261,026,285	1,228,813,409
未収入金	-	-	-	13,164,609	-	-
未取利息	20,785,431	12,178,279	7,451,696	12,487,853	16,898,026	11,109,820
前払費用	650,935	311,938	2,801,649	2,812,585	2,739,568	785,126
(B) 負債	6,773,758	2,491,714	-	90	4,455,138	49
未払解約金	6,773,758	2,491,714	-	-	4,455,090	-
未払利息	-	-	-	60	18	49
その他未払費用	-	-	-	30	30	-
(C) 純資産総額(A-B)	1,379,485,566	1,344,396,088	1,370,185,610	1,349,567,014	1,299,223,649	1,268,988,290
元本	1,427,355,959	1,432,028,016	1,435,819,158	1,418,674,016	1,399,085,357	1,399,599,381
次期繰越損益金	△ 47,870,393	△ 87,631,928	△ 65,633,548	△ 69,107,002	△ 99,861,708	△ 130,611,091
(D) 受益権総口数	1,427,355,959口	1,432,028,016口	1,435,819,158口	1,418,674,016口	1,399,085,357口	1,399,599,381口
1万円当たり基準価額(C/D)	9.665円	9.388円	9.543円	9.513円	9.286円	9.067円

○損益の状況

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,445,488	4,932,390	4,797,792	5,119,441	4,883,753	4,625,067
受取利息	5,445,488	4,932,390	4,797,792	5,119,749	4,885,483	4,625,866
支払利息	—	—	—	△ 308	△ 1,730	△ 799
(B) 有価証券売買損益	△80,621,777	△45,100,907	17,525,616	△ 9,683,786	△37,343,824	△ 35,431,603
売買益	449,290	125,468	26,915,850	3,271,166	868,803	1,373,854
売買損	△81,071,067	△45,226,375	△ 9,390,234	△12,954,952	△38,212,627	△ 36,805,457
(C) 保管費用等	△ 30,177	△ 33,302	△ 43,983	△ 39,598	△ 31,479	△ 37,666
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△75,206,466	△40,201,819	22,279,425	△ 4,603,943	△32,491,550	△ 30,844,202
(E) 前期繰越損益金	25,938,475	△47,870,393	△87,631,928	△65,633,548	△69,107,002	△ 99,861,708
(F) 追加信託差損益金	△ 339,454	△ 1,681,890	△ 2,909,981	△ 2,098,286	△ 1,952,577	△ 3,217,981
(G) 解約差損益金	1,737,052	2,122,174	2,628,936	3,228,775	3,689,421	3,312,800
(H) 計 (D + E + F + G)	△47,870,393	△87,631,928	△65,633,548	△69,107,002	△99,861,708	△130,611,091
次期繰越損益金 (H)	△47,870,393	△87,631,928	△65,633,548	△69,107,002	△99,861,708	△130,611,091

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 1,479,658,222円
 作成期中追加設定元本額 239,654,484円
 作成期中一部解約元本額 319,713,325円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9067円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は130,611,091円です。
- ③ 作成期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|------------------------|----------------|
| グローバル高金利通貨オープン (毎月決算型) | 1,378,302,553円 |
| グローバル高金利通貨オープン (1年決算型) | 21,296,828円 |
| 合計 | 1,399,599,381円 |

新興国高金利通貨オープン マザーファンド

《第96期》決算日2016年1月22日 《第99期》決算日2016年4月22日
 《第97期》決算日2016年2月22日 《第100期》決算日2016年5月23日
 《第98期》決算日2016年3月22日 《第101期》決算日2016年6月22日

[計算期間：2015年12月23日～2016年6月22日]

「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」は、6月22日に第101期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第96期～第101期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 額	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
72期(2014年1月22日)	11,327	△	2.5	95.2	—	2,893
73期(2014年2月24日)	11,080	△	2.2	94.9	—	2,823
74期(2014年3月24日)	11,003	△	0.7	94.5	—	2,772
75期(2014年4月22日)	11,516		4.7	97.6	—	2,800
76期(2014年5月22日)	11,675		1.4	97.0	—	2,768
77期(2014年6月23日)	11,704		0.2	96.6	—	2,725
78期(2014年7月22日)	11,725		0.2	96.0	—	2,668
79期(2014年8月22日)	11,906		1.5	97.0	—	2,669
80期(2014年9月22日)	12,140		2.0	96.2	—	2,685
81期(2014年10月22日)	11,714	△	3.5	96.2	—	2,534
82期(2014年11月25日)	12,659		8.1	93.0	—	2,327
83期(2014年12月22日)	11,905	△	6.0	89.7	—	2,186
84期(2015年1月22日)	11,738	△	1.4	96.7	—	2,092
85期(2015年2月23日)	11,550	△	1.6	95.6	—	2,008
86期(2015年3月23日)	11,248	△	2.6	95.8	—	1,937
87期(2015年4月22日)	11,661		3.7	95.6	—	1,930
88期(2015年5月22日)	12,206		4.7	96.3	—	1,964
89期(2015年6月22日)	11,970	△	1.9	89.0	—	1,889
90期(2015年7月22日)	11,783	△	1.6	94.5	—	1,808
91期(2015年8月24日)	10,383	△	11.9	92.0	—	1,628
92期(2015年9月24日)	9,919	△	4.5	95.3	—	1,530
93期(2015年10月22日)	10,447		5.3	97.3	—	1,575
94期(2015年11月24日)	10,765		3.0	97.5	—	1,587
95期(2015年12月22日)	10,102	△	6.2	95.7	—	1,504
96期(2016年1月22日)	9,171	△	9.2	96.0	—	1,375
97期(2016年2月22日)	9,273		1.1	96.4	—	1,353
98期(2016年3月22日)	9,936		7.1	97.0	—	1,386
99期(2016年4月22日)	10,066		1.3	97.5	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,771	△	2.9	95.5	—	1,312
101期(2016年6月22日)	9,669	△	1.0	96.8	—	1,277

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第96期	(期 首) 2015年12月22日	円 10,102	% —	% 95.7	% —
	12月末	10,078	△0.2	95.4	—
	(期 末) 2016年1月22日	9,171	△9.2	96.0	—
第97期	(期 首) 2016年1月22日	9,171	—	96.0	—
	1月末	9,734	6.1	96.3	—
	(期 末) 2016年2月22日	9,273	1.1	96.4	—
第98期	(期 首) 2016年2月22日	9,273	—	96.4	—
	2月末	9,266	△0.1	95.8	—
	(期 末) 2016年3月22日	9,936	7.1	97.0	—
第99期	(期 首) 2016年3月22日	9,936	—	97.0	—
	3月末	10,099	1.6	97.3	—
	(期 末) 2016年4月22日	10,066	1.3	97.5	—
第100期	(期 首) 2016年4月22日	10,066	—	97.5	—
	4月末	10,161	0.9	97.0	—
	(期 末) 2016年5月23日	9,771	△2.9	95.5	—
第101期	(期 首) 2016年5月23日	9,771	—	95.5	—
	5月末	9,868	1.0	95.3	—
	(期 末) 2016年6月22日	9,669	△1.0	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

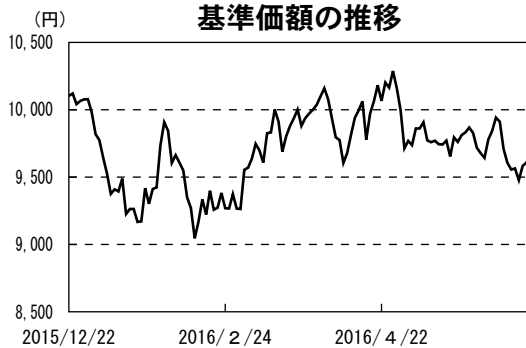
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

メキシコの金利上昇による債券価格の下落や、メキシコ・ペソやトルコ・リラなど多くの投資先の通貨が対円で下落（円高）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22)

◎新興国債券市況

- ・メキシコは、2016年2月に中央銀行が臨時会合を開催し、政策金利を引き上げたことなどが影響し、金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、ブラジルは、ルセフ大統領の弾劾観測の高まりなどを背景に、利回りは低下しました。

◎為替市況

- ・日銀のマイナス金利導入の発表を受け、投資先の通貨が対円で上昇（円安）する局面があったものの、その後市場予想に反して追加緩和政策が実施されなかったことなどが影響し、メキシコ・ペソやトルコ・リラなど多くの投資先の通貨が当作成期を通じて対円で下落（円高）しました。また、当作成期首から2016年1月中旬にかけて原油価格が下落したことや中国懸念の減速懸念が高まったことも投資先の通貨が対円で下落する要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は当作成期首に比べて4.3%の下落となりました。
- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ、メキシコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。定期的な投資国通貨の見直しでは、投資国通貨に変更を加えませんでした。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、メキシコの金利上昇による債券価格の下落や、メキシコ・ペソやトルコ・リラなど多くの投資先の通貨が対円で下落（円高）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

作成期首（2015年12月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ブラジル・レアル	19.5%	1.1	15.9%	BBB-
ロシア・ルーブル	18.3%	1.3	11.1%	BBB-
トルコ・リラ	19.7%	1.1	10.8%	BBB-
南アフリカ・ランド	18.6%	1.5	8.0%	BBB+
メキシコ・ペソ	19.6%	2.2	4.2%	A
その他	4.3%	-	-	-
合計／平均	100.0%	1.4	9.6%	BBB

作成期末（2016年6月22日）

通貨	債券組入比率	平均残存期間（年）	平均最終利回り	平均格付
ブラジル・レアル	20.4%	1.6	13.0%	BB
ロシア・ルーブル	19.6%	1.6	9.5%	BBB-
トルコ・リラ	18.7%	2.0	8.9%	BBB-
南アフリカ・ランド	20.0%	1.6	7.8%	BBB+
メキシコ・ペソ	18.2%	1.8	4.6%	A
その他	3.2%	-	-	-
合計／平均	100.0%	1.7	8.6%	BBB-

- （注）債券組入比率、平均残存期間（年）、平均最終利回り、平均格付は、現地通貨建債券の時価残高合計で加重平均し算出しています。
- （注）平均格付は、Moody's社とS&P社の自国通貨建長期債務格付のうち、上位格付を基に三菱UFJ国際投信が計算し、S&P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）
- （注）合計値が表記の各要素と異なることがありますが、四捨五入による影響です。
- （注）平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドおよびマザーファンドに係る信用格付ではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・多くの新興国における外貨準備残高や対外債務残高は問題ない水準と考えられ、ファンダメンタルズは良好とみています。
- ・今後の運用環境においては、中国経済には回復の兆しがみられ資源価格も安定しつつありますが、これらはいずれもリスク要因として注意する必要があるとみています。
- ・新興国債券市場においては、通貨の安定化と金融引き締め政策によるインフレ率の低下がポジティブに影響するとみています。先進国と新興国の間の利回り格差にも注目する必要があるとみています。また、新興国為替市場においては、経常収支や外国直接投資の改善が新興国通貨にポジティブな影響を与えると考えています。

◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないこともあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年6月22日)

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	円 7 (7) (0)	% 0.067 (0.067) (0.000)	(a) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.067	
作成期中の平均基準価額は、9,867円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月23日～2016年6月22日)

公社債

			第96期～第101期	
			買付額	売付額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 320	千メキシコペソ -
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 4,235	千ブラジルリアル 5,857
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 3,393	千トルコリラ 650 (3,505)
国	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 52,237	千ロシアルーブル 31,478 (34,875)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 11,187	千南アフリカランド 10,062

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月23日～2016年6月22日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月22日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	第101期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 40,534	千メキシコペソ 41,395	千円 232,229	18.2	% —	% —	% —	% 18.2
ブラジル	千ブラジルレアル 9,866	千ブラジルレアル 8,490	260,137	20.4	20.4	—	10.4	10.0
トルコ	千トルコリラ 6,790	千トルコリラ 6,642	238,343	18.7	—	—	9.4	9.2
ロシア	千ロシアルーブル 156,570	千ロシアルーブル 152,488	250,081	19.6	—	—	0.7	18.8
南アフリカ	千南アフリカランド 35,980	千南アフリカランド 36,123	255,756	20.0	—	—	6.3	13.7
合 計	—	—	1,236,548	96.8	20.4	—	26.9	69.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS & Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄			第101期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
メキシコ	国債証券	4.75 MEXICAN BONO 180614	4.75	22,560	22,523	126,356	2018/6/14
		7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	17,973	18,872	105,873	2017/12/14
小	計					232,229	
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 180101	10.0	412	417	12,779	2018/1/1
		10 (IN)BRAZIL NTN-F170101	10.0	3,643	3,744	114,722	2017/1/1
		BRAZIL-LTN 190101	—	5,811	4,328	132,635	2019/1/1
小	計					260,137	
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券	6.3 TURKEY GOVT 180214	6.3	3,415	3,279	117,682	2018/2/14
		8.8 TURKEY GOVT 181114	8.8	3,375	3,362	120,660	2018/11/14
小	計					238,343	
ロシア				千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	国債証券	6.7 RUSSIA GOVT B 190515	6.7	6,200	5,841	9,579	2019/5/15
		6.9 RUSSIA GOVT 160803	6.9	15,745	15,682	25,720	2016/8/3
		7.5 RUSSIA GOVT 180315	7.5	134,625	130,964	214,781	2018/3/15
小	計					250,081	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	8 SOUTH AFRICA 181221	8.0	11,350	11,334	80,247	2018/12/21
		8.25 SOUTH AFRICA 170915	8.25	24,630	24,789	175,508	2017/9/15
小	計					255,756	
合 計	計					1,236,548	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月22日現在)

項 目	第101期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,236,548	% 96.0
コール・ローン等、その他	50,869	4.0
投資信託財産総額	1,287,417	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,272,208千円) の投資信託財産総額 (1,287,417千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.58円	1 メキシコペソ=5.61円	1 ブラジルリアル=30.64円	1 トルコリラ=35.88円
1 ロシアルーブル=1.64円	1 南アフリカランド=7.08円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2016年1月22日現在	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月22日現在	2016年5月23日現在	2016年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,427,036,700	1,368,408,079	1,407,656,694	1,416,101,573	1,375,534,148	1,298,384,599
コール・ローン等	81,090,059	28,861,234	43,437,590	10,930,819	30,432,692	37,846,426
公社債(評価額)	1,320,111,181	1,304,491,600	1,344,053,521	1,315,879,952	1,254,272,213	1,236,548,203
未収入金	41,400	8,063,126	9,363,764	71,165,645	73,063,740	11,007,125
未収利息	24,878,132	24,841,375	7,200,526	13,252,056	16,425,687	12,973,490
前払費用	915,928	2,150,744	3,601,293	4,873,101	1,339,816	9,355
(B) 負債	51,636,678	14,667,527	21,500,349	67,051,826	62,555,098	20,740,917
未払金	48,529,222	42,093	9,396,085	59,601,552	62,508,443	10,987,434
未払解約金	3,107,456	14,625,434	12,104,264	7,450,217	46,603	9,753,457
未払利息	-	-	-	33	28	26
その他未払費用	-	-	-	24	24	-
(C) 純資産総額(A-B)	1,375,400,022	1,353,740,552	1,386,156,345	1,349,049,747	1,312,979,050	1,277,643,682
元本	1,499,688,242	1,459,875,615	1,395,040,917	1,340,164,811	1,343,745,177	1,321,343,641
次期繰越損益金	△ 124,288,220	△ 106,135,063	△ 8,884,572	8,884,936	△ 30,766,127	△ 43,699,959
(D) 受益権総口数	1,499,688,242口	1,459,875,615口	1,395,040,917口	1,340,164,811口	1,343,745,177口	1,321,343,641口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,171円	9,273円	9,936円	10,066円	9,771円	9,669円

○損益の状況

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	20,510,497	7,086,188	6,664,282	7,833,364	7,708,455	7,560,093
受取利息	20,510,497	7,086,188	6,664,282	7,833,576	7,709,452	7,560,687
支払利息	—	—	—	△ 212	△ 997	△ 594
(B) 有価証券売買損益	△159,308,842	9,639,929	88,789,506	10,008,333	△46,850,874	△21,366,017
売買益	708,022	26,009,208	90,165,217	22,315,821	4,568,126	8,724,784
売買損	△160,016,864	△16,369,279	△1,375,711	△12,307,488	△51,419,000	△30,090,801
(C) 保管費用等	△ 226,469	△ 175,238	△ 119,553	△ 140,077	△ 140,544	△ 142,010
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△139,024,814	16,550,879	95,334,235	17,701,620	△39,282,963	△13,947,934
(E) 前期繰越損益金	15,129,351	△124,288,220	△106,135,063	△ 8,884,572	8,884,936	△30,766,127
(F) 追加信託差損益金	△ 2,275,541	△ 3,527,547	△ 1,015,142	△ 480,321	△ 826,568	△ 723,902
(G) 解約差損益金	1,882,784	5,129,825	2,931,398	548,209	458,468	1,738,004
(H) 計 (D + E + F + G)	△124,288,220	△106,135,063	△ 8,884,572	8,884,936	△30,766,127	△43,699,959
次期繰越損益金 (H)	△124,288,220	△106,135,063	△ 8,884,572	8,884,936	△30,766,127	△43,699,959

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 1,489,353,739円
 作成期中追加設定元本額 215,732,856円
 作成期中一部解約元本額 383,742,954円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9669円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は43,699,959円です。
- ③ 作成期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|------------------------|----------------|
| グローバル高金利通貨オープン (毎月決算型) | 1,293,503,493円 |
| グローバル高金利通貨オープン (1年決算型) | 19,986,466円 |
| 新興国高金利通貨オープン (毎月決算型) | 7,853,682円 |
| 合計 | 1,321,343,641円 |